水俣市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人 件 費	人件費率	(参考)
	(令和4年1月1日)	A		В	В/А	R2年度の人件費率
令和	23,217 人	19, 967, 017	1,096,826	2, 188, 759	10.96%	11.7%
3年度		千円	千円	千円		

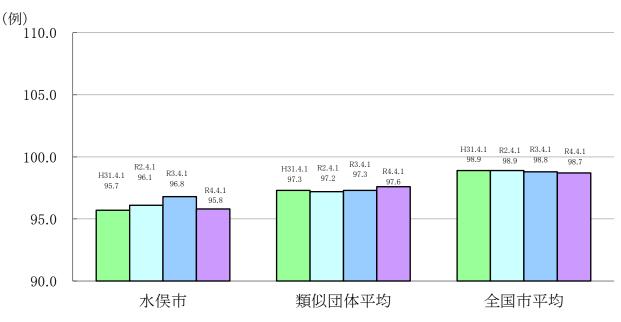
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区	分	職員数		給	-	与	費	
		A	給	料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和	1	250人	769,	407	119,610	349, 290	1, 238, 30	7
3 年	连度			千円	千円	千円	千円	

(参考)一人当た	(参考)類似団
り給与費	体平均一人当
B / A	たり給与費
4,953千円	5,825千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数については、令和 3 年 4 月 1 日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員 (再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 - 2 本市は地域手当の支給対象地域ではないため、地域手当補正後の指数は記載していない。
 - 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均 したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手 当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国に準じて引下げを実施。

激変緩和のため、経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準において、水俣市内は支給対象外となっており、水俣市においても同様に支給対象外としている。

(参考)

					各年度の	支給割合				
	平成	平成 2	7 年度	平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和
	26 年度	4月1日 時点	遡及 改定後	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
国基準による支給割合	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
水俣市の支給割合	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

③その他の見直し内容

【記入例】管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。 (平成27年4月1日実施)

(5)特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(令和4年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
				(国比較ベース)
水俣市	43.4歳	308,300円	343,582円	331,104円
熊本県	43.2歳	325,383円	401,521円	334,531円
玉	42.7歳	323,711円	_	405,049円
類似団体	42.1歳	311,567円	369,566円	338,751円

②技能労務職

			公 務 員				民 間		参 考
区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月 額(A)	平均給与月額 (国比較ベー ス)	対応する 民間の類 似職種	平均年齢	平均給与月 額(B)	A/B
水俣市	50.6歳	4 人	313,800円	348,725 円	337,050円	_	_	_	_
うち 学校給食員	50.6 歳	4 人	3,138円	348,725 円	337,050円	飲食物調 理従事者	46.7歳	214,400円	1.63
-	-	-	-	-	_	_	_	_	_
熊本県	55.1 歳	195 人	327,263 円	362,226 円	328,389円	_	_	_	_
国	51.1 歳	2,114 人	286,570円	-	328,416 円	_	_	_	_
類似団体	52.2 歳	11 人	308,912 円	333,353円	321,381円	_	_	_	_

	参考				
区 分	年収ベース(試算値)の比較				
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D		
水俣市	ı	ı	1		
うち 学校給食員	5,379,500円	2,913,700円	1.85		
うちその他	ı	-	1		

- ※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成29年~平成31年の 3π 年平均)
- ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
- (注) 1 「平均給料月額」とは令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (令和4年4月1日現在)

区 分		水 俣 市	熊本県	国
하다 소프 교육 변화	大 学 卒	182,200円	188,700円	182,200円
一般行政職	高 校 卒	150,600円	154,900円	150,600円
I I the black with	高 校 卒	-	157,400円	-
技能労務職	中学卒	-	141,200円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和4年4月1日現在)

区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
40. //. mil	大学卒	289,083円	347,356円	375,057円	396, 378円
一般行政職	高 校 卒	213,750円	290,700円	346,340円	371,000円
I I Ale Ma The well	高校卒	— 円	— 円	— 円	一 円
技能労務職	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

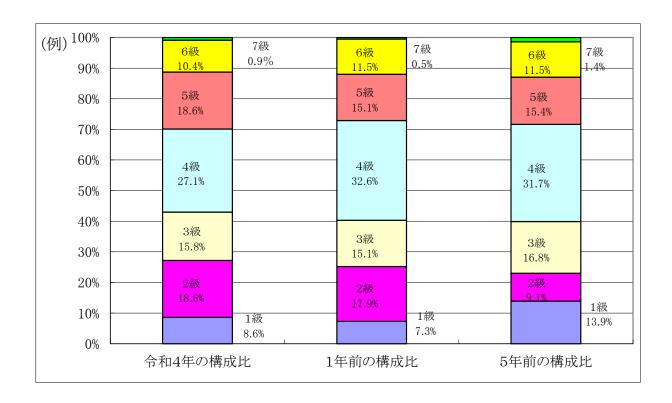
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和4年4月1日現在)

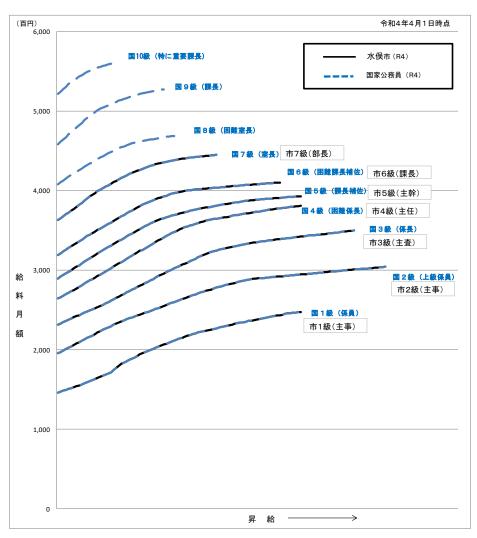
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の	最高号給の
				給料月額	給料月額
1 級	主事及び技師の職務	19人	8.6%	146, 100円	247,600円
_ 101					
0 /87	高度な知識又は経験を持つ主	41人	18.6%	195,500円	304, 200円
2級	事及び技師の職務				
	1 係長の職務	35人	15.8%	231,500円	350,000円
3 級	2 参事及び主査の職務				
	1 課長補佐及び室長の職務	60人	27.1%	264,200円	381,000円
	2 主幹の職務 3 高度な知識又は経験を必				
4 級	要とする係長の職務				
- 101	4 高度な知識又は経験を必				
	要とする参事及び主査の職				
	務	41.1	10.00/	000 700 🖽	202 000 [
	 課長及び局長の職務 高度な知識又は経験を必 	41人	18.6%	289,700円	393,000円
	要とする課長補佐及び室長				
5 級	の職務				
	3 高度な知識又は経験を必				
	要とする主幹の職務				
	1 部次長の職務	23人	10.4%	319,200円	410,200円
6 級	2 高度な知識又は経験を必				
U /IXX	要とする課長及び局長の職				
	務	1 o	0.9%	362,900円	444 000 TT
7 VI		2人	0.9%	304,900円	444,900円
7級	部長の職務				
()(),)					

⁽注) 1 水俣市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

² 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和4年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況 (水俣市)

2	令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用		管理職員		職員
イ.	人事評価を活用している))
	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分	0		0	
	標準の区分のみ(一律)				
口.	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

水 俣 市	熊 本 県	国	
1人当たり平均支給額	1人当たり平均支給額	_	
(令和3年度)	(令和3年度)		
1,419千円	1,793千円		
(R3年度支給割合)	(R3年度支給割合)	(R3年度支給割合)	
期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当	
2.4月分 1.90月分	2.55月分 1.90月分	2.55月分 1.90月分	
(1.35)月分 (0.9)月分	(1.45)月分 (0.90)月分	(1.45)月分 (0.9)月分	
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5~15%	役職加算 5~20%	役職加算 5~20%	
	管理職加算 15~25%	管 理 職 加 算 10~25%	

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (水俣市)

	令和 4 年度中における運用	管理	職員	一般職員		
イ.	人事評価を活用している)	0		
	活用している成績率	支給可能な	支給実績が	支給可能な	支給実績が	
		成績率	ある成績率	成績率	ある成績率	
	上位、標準、下位の成績率					
	上位、標準の成績率					
	標準、下位の成績率	0		0		
	標準の成績率のみ (一律)					
П.	人事評価を活用していない					
	活用予定時期					

(2) 退職手当(令和4年4月1日現在)

	水 俣 市			玉		
(支給率)	自己都合 応	募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定 • 定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分	
その他の加算	措置		その他の加算措置			
定年前早期退	職特例措置		定年前早期退職特例措置			
	(割増	率 2~45%)		(割増	率 2~45%)	
1人当たり平均	支給額 14,85	52千円				

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。
- (3) 地域手当(令和4年4月1日現在)
- [支給対象外]

(4) 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

13 / 13 / 13 333			T			
支給実績(令和	3年度決算)	1,576千円				
支給職員1人当	たり平均支給年額(令	26,712円				
職員全体に占め	る手当支給職員の割合	23.6%				
手当の種類(手	当数)		6			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する		
			(令和3年度決算)	支給単価		
		市税の賦課又は徴	1,152千円	月額 4,000円		
		収事務				
税務手当	市税の賦課又は徴収	出張して行う動産	0千円	日額 200円		
	事務に従事する職員	差押及び物件引揚				
		等の滞納処分				
感染症防疫	感染症の防疫に従事	染症新法第27条第	0千円	日額 200円		
作業手当	する職員	2項等に掲げる作業				
		行旅病人の収容業	0千円	日額 1,000円		
行旅病人同死	行旅病人等の収容作	務				
亡人取扱手当	業に従事した職員	行旅死亡人の収容	0千円	日額 2,000円		
		業務				
		生活保護法、児童福	390千円	日額 200円		
		祉法、身体障害者福				
福祉業務手当	福祉事務所に勤務す	祉法、知的障害者福				
	る職員	祉法による面接、調				
		査 等				
	塵芥等の収取、運搬、		9千円	日額 150円		
清掃手当	焼却及び埋立作業に	左記業務				
	従事した職員					
	公共事業の施行に伴う		25千円	日額 400円		
用地交涉従事	用地の取得又は物件移	左 記 業 務				
手当	転に係る保証等の業務	工 祀 耒 份				
	に従事した職員					

(5) 時間外勤務手当

, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
支給実績(令和3年度決算)	42,899 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	172 千円
(支給実績(令和2年度決算)	40,759 千円
(職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	161 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和3年度決算)」と同じ 年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とは ならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国度なる容	支給実績(令和3年度決算)	支給職員1人当たり 野切支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 加算措置あり	恒	1	29,919千円	245, 238円
住居手当	自ら借り受けている住 居に居住している職員 最高額27,000円	同		20,939千円	235, 270円
通勤手当	交通機関を使用する職員 上限55,000円 交通用具を利用する職員 2000円~24,400円	異	交通用 具40km 以上 24,400 円	8,862千円	68, 698円
管理職手 当	管理監督の地位にある 課長級以上の職員 39,100円~53,000円	同		13,536千円	466,759円
管理職特別勤務手	管理職手当を支給されている職員が臨時、緊急的に週休日又は休日等に勤務した場合	同		444千円	29,600円

5 特別職の報酬等の状況 (令和4年4月1日現在)

	₹	分	給料	月	額	等	
給	市:	Ę	814,000円	(参考)		がける最高/最低額 /597,800円	
料	副市長		645,000円	J	816,000円/522,400円		
報	議	長	357, 300円	3	512,000円	/332,000円	
酬	副議	長	328, 500円	3	462,000円	/290,000円	
Ε/11	議員		306,900円	431,000円/260,000円		/260,000円	
期末手当	市:副市		(令和3年度支給割 3.2月分	合)			
手业	議	長	(令和3年度支給割	合)			
	副議	長 員	3.2月分				
退職手当	市 : 副 市		(算定方式) 814千円×在籍年数×200/100 645千円×在籍年数×150/100	6, 512	り手当額) 2千円 0千円	(支給時期) 任期ごと 任期ごと	
	備	考					

⁽注) 1 給料及び報酬の() 内は、減額措置を行う前の金額である。

² 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期 (4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

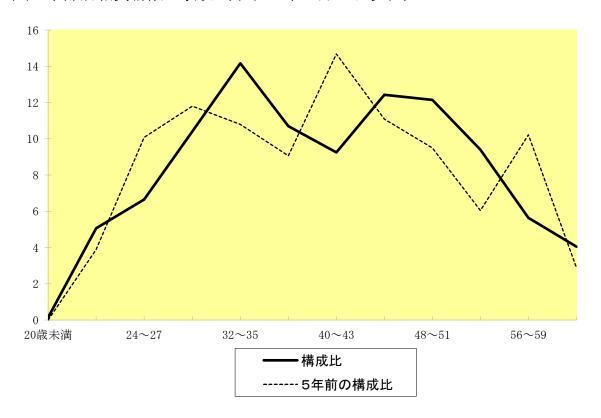
(各年4月1日現在)

		区分	職	数数	対 前 年	主 な 増 減 理 由
部門	1		令和3年	令和4年	増 減 数	
	_	一般行政	155	154	△ 1	
普	般	福祉関係	63	61	\triangle 2	
	行	計	218	215	△ 3	<参考>
通	政					人口1万当たり職員数 92.6 人
_	部					(類似団体の人口1万当たりの職員数 72.62人)
会	門			0.1	۸ ،	
計	教育	部門	3 2	3 1	\triangle 1	
βT	消防	立7 日日				
部	们 PD	山) [7]	0	0	0	
ы	小	計	250	246	<u> </u>	<参考>
門	,1,	н	200	240	△ 1	人口1万人当たり職員数 105.95 人
						(類似団体の人口1万当たりの職員数 90.31人)
						(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
公 営 企会			415	411	\triangle 4	
営			10	10		
企会			5	5		
業計			18	2 0	2	
等部	小	計	448	446	\triangle 2	
門		⇒1	200	200	A 0	
	合	計	698	692	\triangle 6	ノシャへ
			[866]	[866]	[0]	<参考> 人口1万当たり職員数 298.05人
			[000]	[000]	[0]	八日1月ヨにソ戦貝数 490,00八

⁽注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

^{2 []}内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和4年4月1日現在)



		20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区	分		}	}	>	>	>	}	?	>	>	}		計
		未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
		1人	35人	46人	72人	98人	74人	64人	86人	84人	65人	39人	28人	692人
職員	数													

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 年 度	H29 年	H30 年	R1年	R2 年	R3 年	R4 年	過去5年間 の増減数
							(率)
一般行政	218	219	218	217	218	215	3(1.4%)
教育	34	35	35	36	32	31	△3(△8.8%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0%)
普通会計計	252	254	253	253	250	246	△6(△2.4%)
公営企業等会計計	443	442	458	454	448	446	3(0.7%)
総合計	695	696	711	707	698	692	△3(△0.4%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 - 2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。